



(5) 出資・株式等に関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び当金庫の「統合的リスク管理規定」における「価格変動リスク」量を計量化することにより把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況を常務会に報告するとともに定期的にALM委員会に報告・検討しております。

非上場株式、子会社・関連会社、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「余資運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は財務諸表や運用報告をもとにした評価による定期的な査定を実施するとともに、その状況は経営陣に報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

(2) 貸借対照表計上額及び時価

■出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等【単体・連結】

(単位：百万円)

区 分		売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの				
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
上 場 株 式 等	平成20年度	—	—	765	618	△146	5	152
	平成21年度	—	—	733	765	32	73	40
非 上 場 株 式 等	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—
合 計	平成20年度	—	—	765	618	△146	5	152
	平成21年度	—	—	733	765	32	73	40

*投資信託等の裏付け資産のうち出資等に該当するものは、一括して上場株式に含めております。

(単位：百万円)

区 分		その他有価証券で時価のないもの		出資等	
		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額
上 場 株 式 等	平成20年度	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	平成20年度	154	154	353	353
	平成21年度	63	63	746	746
合 計	平成20年度	154	154	353	353
	平成21年度	63	63	746	746

■子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区 分		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
					うち益	うち損
子会社・子法人等株式	平成20年度	10	—	—	—	—
	平成21年度	10	—	—	—	—
関連法人等株式	平成20年度	—	—	—	—	—
	平成21年度	—	—	—	—	—
合 計	平成20年度	10	—	—	—	—
	平成21年度	10	—	—	—	—

(3) 出資・株式等の売却及び償却に伴う損益の額

■出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額【単体・連結】

(単位：百万円)

区 分		売却額	売却益		株式等償却
			売却益	売却損	
出資等エクスポージャー	平成20年度	—	—	—	30
	平成21年度	—	—	—	3

(4) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

【単体・連結】

(単位：百万円)

区 分	評価損益
出資等エクスポージャー	△146
	32

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。



(6) 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、定期的な評価計測を行うとともに、適宜、対応を講じる態勢としております。

主な評価・計測方法としては一定の金利ショックを想定した場合の貸出金、有価証券をはじめとした銀行勘定の金利リスク(BPV)の計測や自己資本比率への影響度を計測し、自己資本管理態勢に対する評価を行い、ALM委員会において協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産、負債の最適化及び自己資本の充実度を考慮したリスクコントロールに努めております。

(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定方法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

計測手法	資産及び負債について「金利ラダー方式」を採用し、それぞれの1bp変動時の経済価値変動額を求め、その数値に金利ショック幅をかける手法をとっております。	金利感応資産・負債	預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
コア預金	対象:流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等) 算定方法:①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上の3つのうち最小の額を上限として算出 満期:5年以内(平均2.5年)	金利ショック幅	99%タイルまたは1%タイル値
		リスク計測の頻度	4半期毎(3,6,9,12月末)

(3) 内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値(現在価値)の増減額

(単位:百万円)

区分	運用勘定		区分	調達勘定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	20年度	21年度		20年度	21年度
貸出金	1,589	1,429	定期性預金	1,225	1,488
有価証券等	2,978	3,531	要求性預金	780	820
預け金	293	199	その他	-	-
その他	1	0	調達勘定計	2,006	2,309
運用勘定計	4,861	5,161			
銀行勘定の金利リスク	2,855	2,852			

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、当金庫が保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では金利ショックをパーセントタイル値(計測値を順番に並べたうちのパーセント目の値、99%タイル値は99%目の値。)として銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間当金庫に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の要求払預金の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しています。
3. 銀行勘定の金利リスク量は、運用勘定の金利リスク量と調達勘定のリスク量を相殺して算定します。銀行勘定の金利リスク(2,852百万円) = 運用勘定の金利リスク量(5,161百万円) + 調達勘定の金利リスク量(-2,309百万円)

連結における事業年度の開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社の数:1社:名信ビジネスサービス株式会社
主な業務の内容:北星信用金庫の各金融付帯サービス業務
- 金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容 該当ありません。
- 控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容 該当ありません。
- 連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容 該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本につきましては、地域のお客様による出資金にて調達しております。

なお、連結子会社は当金庫が株式を100%保有しており、今後も必要に応じ当金庫が増資を行っていきます。

※子会社の売上・資産等の規模は、当金庫に比べ極小であり、自己資本の充実の状況等についても当金庫とほぼ一致しています。よって、「連結における事業年度の開示事項」にかかる以下の開示項目については、記載を省略しますので「単体における事業年度の開示事項」を参照ください。

・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要
・信用リスクに関する項目
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
・オペレーショナル・リスクに関する項目
・証券化エクスポージャーに関する事項
・銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
・銀行勘定における金利リスクに関する事項
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要